

令和元年度決算

新居浜市

統一的な基準による財務書類

令和3年4月

企画部財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した単式簿記が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

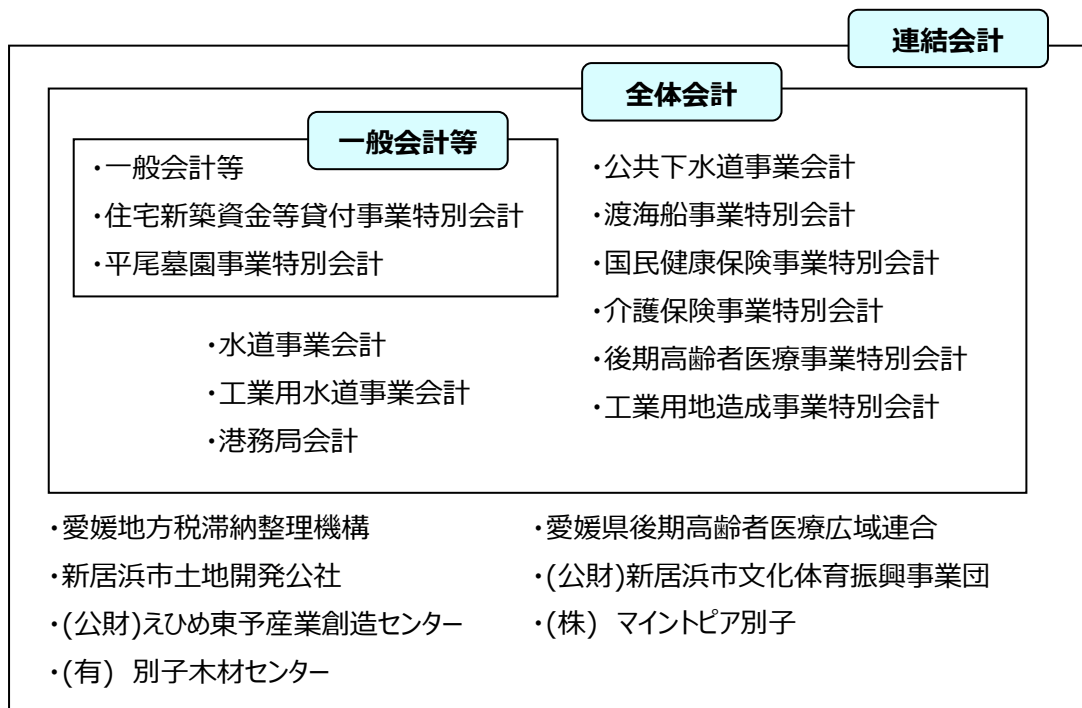
この現金主義会計の単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまでに整備した社会資本などの資産の状況や今後返済すべき地方債等の負債残高など、ストック情報がわかりにくいこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないという側面があったことから、単式簿記を補完するために、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があったため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

新居浜市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



3 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されます。

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）：「ストック情報」

基準日時点において、市が保有する資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）：「フロー情報」

民間の損益計算書にあたるもので、当該年度中の資産の形成以外に係る費用が計上され、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集といった行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

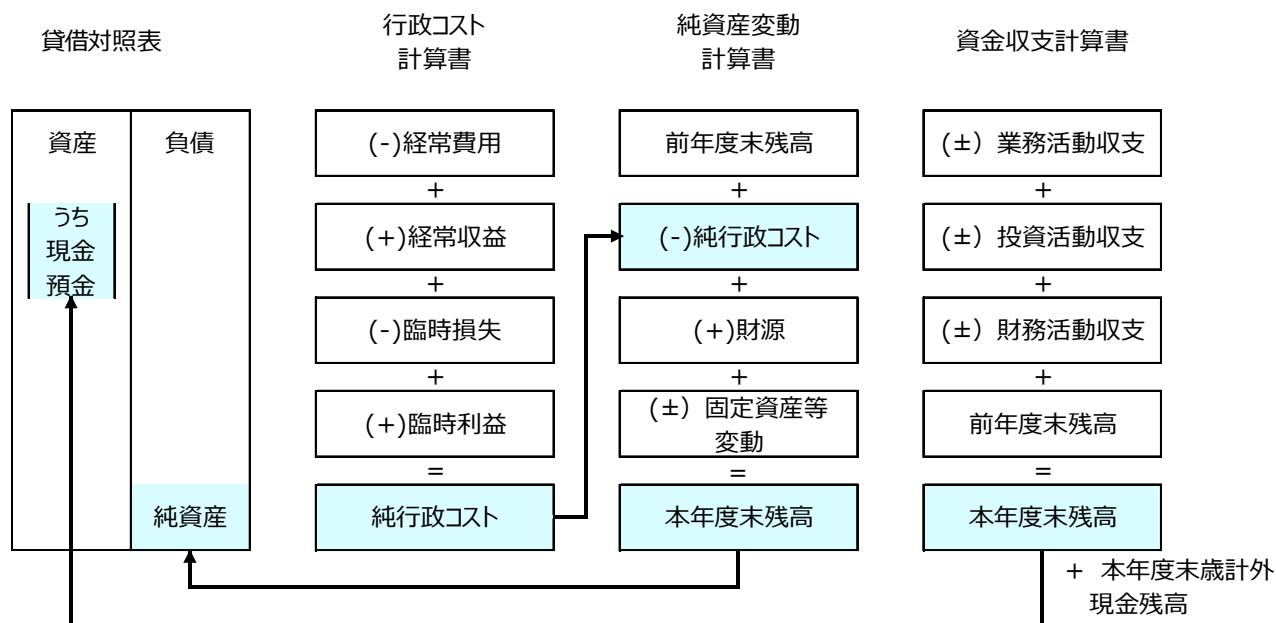
○純資産変動計算書（NW：Net Worth）：「純資産の変動情報」

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを表したものです。

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）：「現金収支情報」

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の性質の異なる3つの区分に分けて表示したものです。

○財務書類4表構成の相互関係



○作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○財務書類の数値について

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。単位未満の数値がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

4 一般会計等、全体、連結財務書類について

①貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	139,710	243,445	244,737	固定負債	57,345	137,646	138,634
有形固定資産	131,675	234,649	235,215	地方債等	49,237	87,598	88,547
事業用資産	78,278	78,383	78,821	引当金	7,646	8,027	8,057
インフラ資産	52,532	154,650	154,656	その他	462	42,021	42,030
物品	865	1,616	1,738	流動負債	5,043	9,737	9,886
その他	8,035	8,796	9,522	1年内償還予定 地方債等	4,122	6,693	6,703
流動資産	4,773	10,202	12,101	引当金	509	569	574
現金預金	1,374	5,838	6,751	その他	412	2,475	2,609
基金	3,198	3,198	3,198	負債合計	62,388	147,383	148,520
その他	201	1,166	2,152	純資産	82,095	106,264	108,318
資産合計	144,483	253,647	256,838	負債・純資産合計	144,483	253,647	256,838

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間で、どのような種類の収入がいくらあり、その収入をどのような行政目的に支出したか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報が不足していました。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握することができ、令和元年度末時点において、一般会計等で1,445億円、全体ベースで2,536億円、連結ベースで2,568億円の資産を形成し、資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債は一般会計等で624億円、全体ベースで1,474億円、連結ベースで1,485億円あり、これまでの世代が負担した純資産が一般会計等で821億円、全体ベースで1,063億円、連結ベースで1,083億円となっています。

この金額において、負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市は、一般会計等、全体会計、連結会計において、資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では、健全な財政状況であると言えます。

②行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算 書	経常費用	42,289	70,898	90,984
	業務費用	23,001	29,959	31,631
	人件費	7,891	8,868	9,259
	物件費等	14,632	19,697	20,328
	その他	477	1,394	2,044
	移転費用	19,288	40,939	59,353
	補助金等	3,895	30,446	48,901
	社会保障給付	9,810	9,810	9,810
	その他	5,583	683	642
	経常収益	2,178	8,338	9,544
純経常行政コスト	40,111	62,560	81,440	
純 資産 変動 計算 書	臨時損益	181	183	183
	純行政コスト	40,292	62,743	81,623
	財源	39,949	63,024	81,680
	税収等	28,983	37,410	47,920
	国県等補助金	10,966	25,614	33,760
	本年度差額	△ 343	281	57
	資産評価差額等	940	540	540
本年度純資産変動額	597	821	597	

令和元年度の行政サービスに係る経常経費は一般会計等で 423 億円、全体ベースで 709 億円、連結ベースで 910 億円であり、行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で 22 億円、全体ベースで 83 億円、連結ベースで 95 億円であり、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは一般会計等で 401 億円、全体ベースで 626 億円、連結ベースで 814 億円となっています。

この純経常行政コストを市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんしていません。

③資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	3,363	6,271	6,412
業務支出	37,798	62,466	82,186
業務収入	41,214	68,755	88,617
臨時支出	113	124	124
臨時収入	61	106	106
投資活動収支	△ 7,087	△ 9,148	△ 9,178
投資活動支出	10,650	14,314	14,407
投資活動収入	3,563	5,166	5,229
財務活動収支	3,232	3,046	2,745
財務活動支出	4,349	7,240	7,761
財務活動収入	7,580	10,286	10,507
本年度資金収支額	△ 492	169	△ 20
前年度末資金残高	1,666	5,468	6,570
本年度末資金残高	1,174	5,637	6,550
本年度末歳計外現金残高	201	201	202
本年度末現金預金残高	1,374	5,838	6,751

令和元年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支は一般会計等で 34 億円、全体ベースで 63 億円、連結ベースで 64 億円の余剰が生じ、投資活動収支で一般会計等が 71 億円、全体ベースで 91 億円、連結ベースで 92 億円の不足が生じ、財務活動収支で一般会計等が 32 億円、全体ベースで 30 億円、連結ベースで 27 億円の余剰が生じた結果、本年度の資金収支額は一般会計等が 5 億円のマイナス、全体ベースが 2 億円のプラス、連結ベースが 2 億円のマイナスとなっています。前年度末資金残高と歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は一般会計等で 14 億円、全体ベースで 58 億円、連結ベースで 68 億円となっています。

この本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。